

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第44期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	ユアサ・フナシヨク株式会社
【英訳名】	YUASA FUNASHOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諸澤 隆芳
【本店の所在の場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【最寄りの連絡場所】	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号
【電話番号】	(047)433-1211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 黒坂 幸夫
【縦覧に供する場所】	ユアサ・フナシヨク(株)東京支店 (東京都墨田区横網一丁目2番28号) ユアサ・フナシヨク(株)横浜支店 (神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目24番8号) ユアサ・フナシヨク(株)埼玉支店 (埼玉県熊谷市大字万吉字夏目3703番地1) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	111,825	108,847	106,587	107,808	101,892
経常利益 (百万円)	2,033	1,868	1,944	2,159	1,892
当期純利益 (百万円)	1,007	1,111	994	1,343	1,177
包括利益 (百万円)	535	1,326	1,760	1,389	2,453
純資産額 (百万円)	21,876	22,830	24,232	25,008	27,053
総資産額 (百万円)	45,627	46,245	47,962	48,482	49,555
1株当たり純資産額 (円)	467.76	488.52	518.44	547.29	593.33
1株当たり当期純利益 (円)	21.89	24.16	21.61	29.65	26.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.16	48.59	49.71	50.77	53.84
自己資本利益率 (%)	4.70	5.05	4.29	5.54	4.59
株価収益率 (倍)	9.14	8.40	10.04	8.40	12.49
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,523	86	2,269	2,208	1,972
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	30	153	970	67	429
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	2,088	868	513	1,334	900
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,083	2,965	3,748	4,692	5,342
従業員数 (人)	420	397	386	377	367
[外、平均臨時雇用者数]	[372]	[388]	[396]	[405]	[408]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	94,097	91,914	89,476	90,889	86,536
経常利益 (百万円)	1,765	1,600	2,156	2,081	1,936
当期純利益 (百万円)	835	867	1,267	1,303	1,225
資本金 (百万円)	5,599	5,599	5,599	5,599	5,599
発行済株式総数 (千株)	48,977	48,977	48,977	48,977	48,977
純資産額 (百万円)	21,306	22,016	23,659	24,390	26,455
総資産額 (百万円)	42,215	42,139	44,119	44,781	45,892
1株当たり純資産額 (円)	463.16	478.64	514.41	542.31	588.32
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	9.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.15	18.87	27.56	28.76	27.24
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.47	52.25	53.63	54.47	57.65
自己資本利益率 (%)	3.92	4.01	5.55	5.42	4.82
株価収益率 (倍)	11.02	10.76	7.87	8.66	12.00
配当性向 (%)	44.08	42.40	29.03	31.29	36.71
従業員数 (人)	275	256	254	245	245
[外、平均臨時雇用者数]	[309]	[300]	[294]	[239]	[218]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用者数 [外書] は、月間158時間換算によるものです。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和12年 1月 株式会社湯浅商店設立。（船橋町五日市）
肥料・米・雑穀・小麦粉・各種飼料の卸販売。

昭和26年 7月 米穀卸売販売業者の指定を受ける。

昭和28年10月 東京営業所を開設。（同31年10月支店と改称、平成20年 1月現所在地に移転）

昭和29年 3月 千葉営業所を開設。（同56年 6月支店と改称、同60年10月現所在地に移転）

昭和30年 6月 昭和食糧工業(株)を吸収合併。

昭和31年 7月 旭営業所を開設。（同50年 6月支店と改称、平成14年 2月現所在地に移転）

昭和36年 6月 木更津営業所を開設。（同57年 3月に移転、平成18年 4月千葉支店と統合）（現・連結子会社へ賃貸）

昭和37年 1月 本社を船橋市宮本町に移転。
10月 旭澱粉(株)を吸収合併。

昭和39年 2月 昭和産業(株)船橋工場（J R 船橋駅前）の土地を買収。

昭和41年12月 松戸営業所を開設。（同50年 6月支店と改称、同58年11月現所在地に移転）

昭和42年 9月 J R 船橋駅前ビルを新築。西武船橋店に賃貸。

昭和44年 3月 埼玉営業所を開設。（同50年 6月支店と改称、平成 5年 5月現所在地に移転）
5月 日の出精米工場を大型工場に増改築。（同63年 8月現所在地に移転）

昭和45年 6月 商号を湯浅株式会社と変更。

昭和47年 3月 船橋食品(株)を吸収合併し、商号をユアサ・フナシヨク株式会社と変更。

昭和48年12月 J R 両国駅前にパールホテル両国新築。

昭和50年12月 東京証券取引所市場第二部へ株式を上場。

昭和51年 8月 印旛郡八街町に食品専用倉庫を増設。
12月 プリマーベ(株)（パン製造販売）を吸収合併。
(株)古屋（食品の輸入販売）を吸収合併し、横浜支店開設。
神戸支店を開設。（同55年 7月関西支店と改称、平成16年11月現所在地に移転）

昭和52年 6月 山幸運輸(株)（一般貨物運送業）を設立。（平成 7年 2月商号を「ワイ・エフ物流株式会社」と変更 現・連結子会社）
10月 パールホテル千葉を新築。（平成25年 8月売却）

昭和55年11月 船橋市高瀬町に高瀬工場を新築。
12月 東京都中央区新川にパールホテル茅場町新築。（賃借）

昭和63年 8月 船橋市高瀬町に大型精米工場を新築移転。

平成元年 6月 マックスフード(株)（スーパー経営）を設立。（現・連結子会社）
10月 山野(株)を吸収合併。

平成 4年 6月 ワイ・エフ石油(株)（ガソリンスタンド経営）を設立。（現・連結子会社）

平成 5年 2月 東京都江戸川区東葛西にパールホテル葛西新築。（賃借）
9月 太田市飯田町にパールホテル太田新築。

平成 6年 6月 旭市鎌数に事業所を新設、飼料畜産本部を移転。

平成 7年 7月 パールプラザにボウリング場を設置。

平成 9年10月 (株)湘南商事（酒類卸売業）の全株式を取得。

平成12年 1月 (株)仁茂田（酒類卸売業）の全株式を取得。
10月 川崎市川崎区小川町のビジネスホテルを購入、営業開始。（同13年 4月パールホテル川崎と改称）

平成13年 9月 (株)仁茂田と(株)湘南商事が合併し、商号をユアサフナシヨク・リカー(株)と変更。（現・連結子会社）

平成13年10月 川崎市高津区二子のビジネスホテルを購入、パールホテル溝ノ口と改称し、営業開始。

平成14年 2月 旭市鎌数に物流センターを新築し、旭支店を統合。

平成15年 3月 (株)ニュー・ノザワ・フーズ（米穀卸売業）の全株式を取得。（現・連結子会社）

平成16年11月 千葉支店内に低温物流センターを新築。

平成17年 3月 東京都中央区八重洲にパールホテル八重洲新築。（一部賃借）

平成18年 3月 製パン事業から撤退し、高瀬工場、草加工場を閉鎖。

平成21年 2月 高瀬工場を売却。

平成21年10月 ホテルサンライト(株)（ビジネスホテル経営）の全株式を取得。（現・連結子会社）

平成22年 3月 草加工場跡地に草加物流センター新築。

平成25年 4月 本社を船橋市宮本に新築移転。

平成25年12月 横浜支店を現所在地に移転。

3【事業の内容】

(1) 企業集団等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社・子会社12社及び関連会社1社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けとセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

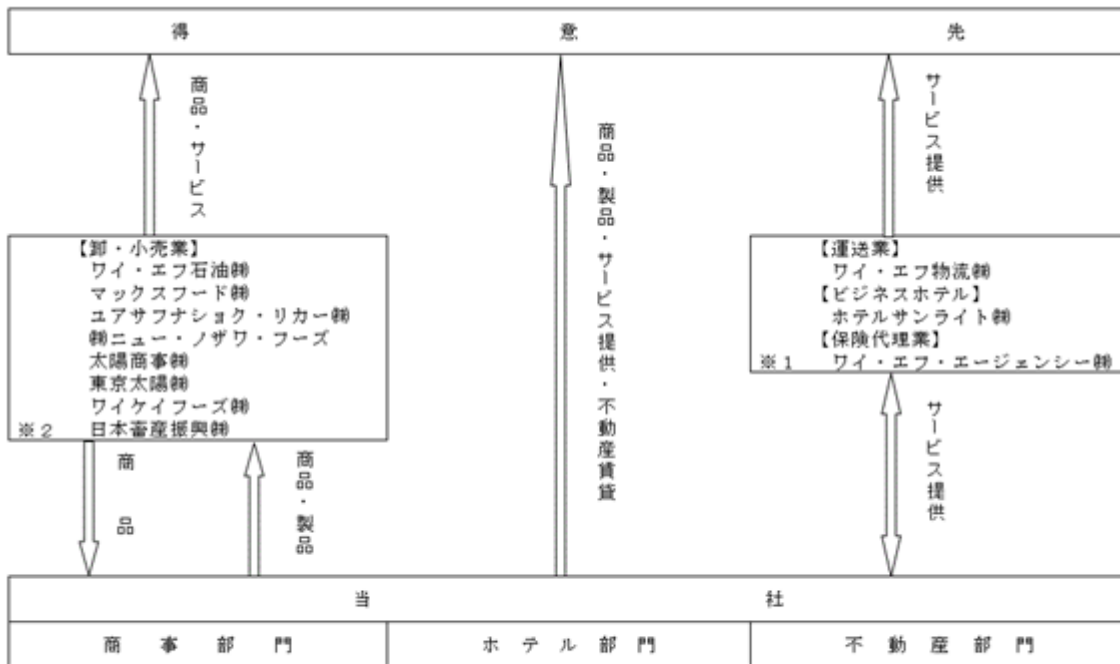
商事部門.....当社が米の集荷及び販売をするほか、メーカーより小麦粉、澱粉、砂糖、油脂、飼料、畜産、加工食品、酒類その他を仕入れて販売し、子会社マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、ワイ・エフ石油(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ワイケイフーズ(株)、関連会社日本畜産振興(株)が当社より仕入れて販売しております。
 また、ユアサフナシヨク・リカー(株)より酒類を、(株)ニュー・ノザワ・フーズより米穀を、東京太陽(株)より飼料を、ワイケイフーズ(株)より加工食品を、日本畜産振興(株)より畜産を当社が仕入れて販売しております。

ホテル部門.....当社及びホテルサンライト(株)がホテル、レストラン、ボウリング場等のサービス業を営んでおります。

不動産部門.....主に当社が不動産賃貸業を営んでおり、一部子会社ワイ・エフ石油(株)ほか4社に対して事務所等を賃貸しております。

子会社ワイ・エフ物流(株)については商事部門に関連する物流業務を委託し、子会社ワイ・エフ・エージェンシー(株)は損害保険代理業を営んでおり、当企業集団の保険契約の取り次ぎを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ワイ・エフ物流(株)	千葉県八街市	25	商事部門	100.0	当社商品、製品の運搬。 役員の兼任あり。 資金援助あり。 建物及び設備の貸与。
ワイ・エフ石油(株)	千葉県船橋市	25	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
ユアサフナシヨク・リカー(株)	千葉県市川市	52	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	東京都東村山市	50	商事部門	100.0	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
マックスフード(株)	千葉県船橋市	25	商事部門	88.2	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
太陽商事(株)	神奈川県横須賀市	180	商事部門	55.8	商品、製品の販売。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
東京太陽(株)	東京都中央区	30	商事部門	55.8 〔55.8〕	商品の販売及び購入。
ホテルサンライト(株)	東京都新宿区	10	ホテル部門	100.0	役員の兼任あり。
ワイケイフーズ(株)	千葉県船橋市	40	商事部門	62.5	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。 土地、建物及び設備の貸与。
(持分法適用関連会社) 日本畜産振興(株)	茨城県取手市	80	商事部門	45.45	商品の販売及び購入。 役員の兼任あり。

(注) 1. 主な事業内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	254 [188]
ホテル部門	85 [220]
不動産部門	- [-]
管理部門	28 [-]
合計	367 [408]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は[外書]に記載しております。(月間158時間換算による)
 2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ10名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245 [218]	42.03	19.00	4,888,903

セグメントの名称	従業員数(人)
商事部門	160 [60]
ホテル部門	58 [158]
不動産部門	- [-]
管理部門	27 [-]
合計	245 [218]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員は[外書]に記載して
 います。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の日本経済は、政府の経済・金融政策の効果から雇用情勢や企業収益に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、個人消費が伸び悩むなか、円安や原油価格の急激な変動などもあり景気の先行きは不透明な状況に推移しました。

食品流通業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安に伴う輸入原材料価格の上昇から商品価格の改定が行われるなど、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。

ビジネスホテル業界におきましては、円安などから訪日外国人旅行者が増加するなか、近隣ホテルとの競争は厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで当社グループは、引き続き首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,018億92百万円（前期比5.5%減）、営業利益は15億80百万円（前期比18.4%減）、経常利益は18億92百万円（前期比12.4%減）、当期純利益は11億77百万円（前期比12.3%減）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、消費税増税後の消費マインドに弱さがみられるなか、健康や機能性に配慮した商品に伸長が伸びましたが、日常消費する商品については節約志向が継続し販売が伸び悩みました。

このようななかで、商品供給を的確に行うとともに、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、菓子は引き続き増収となりましたが、加工食品、酒類が減収となりました。業務用商品では小麦粉は政府売渡価格の改定に伴い販売価格も上昇しましたが販売数量が前期並みにとどまり、また、油脂は販売数量は増加しましたが販売価格の低下により減収となりました。飼料畜産では飼料は豚流行性下痢の影響により豚の国内生産量が減少したことから販売数量が落ち込み減収となりました。畜産は食肉の販売数量の増加、価格上昇により増収となりました。米穀では精米の販売数量は増加しましたが、米価格の低下により減収となりました。

その結果、商事部門の売上高は973億23百万円（前期比5.9%減）、営業利益は10億44百万円（前期比28.1%減）となりました。

商事部門売上高

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
食品(酒類・飲料含む)(百万円)	66,418	62,634	94.3
業務用商品(百万円)	15,503	14,400	92.9
米穀(百万円)	8,687	7,635	87.9
飼料・畜産(百万円)	12,775	12,653	99.0
商事部門合計(百万円)	103,385	97,323	94.1

ホテル部門

ホテル部門におきましては、景気の回復基調を背景に、一般利用客が順調に推移しました。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた観光政策もあり訪日外国人が増加するなか、観光旅行者の集客、各ホテルの地域に合わせたイベント、スポーツ大会など団体利用客の獲得に努めてまいりました。

その結果、売上高は38億65百万円（前期比4.5%増）、営業利益は6億23百万円（前期比5.7%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億3百万円（前期比2.7%減）、営業利益は5億99百万円（前期比6.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは19億72百万円（前期比2億36百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益18億16百万円、減価償却費5億51百万円などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億29百万円（前期比4億96百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億38百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは9億円（前期比4億34百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入3億円、長期借入金の返済による支出6億71百万円、配当金の支払額4億4百万円などによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から6億49百万円増加し53億42百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	57,748	94.3
業務用商品(百万円)	13,686	93.1
米穀(百万円)	6,303	84.8
飼料・畜産(百万円)	12,343	99.4
商事部門計(百万円)	90,081	94.1
ホテル部門(百万円)	131	90.8
不動産部門(百万円)	-	-
合計(百万円)	90,213	94.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
食品(百万円)	62,634	94.3
業務用商品(百万円)	14,400	92.9
米穀(百万円)	7,635	87.9
飼料・畜産(百万円)	12,653	99.0
商事部門計(百万円)	97,323	94.1
ホテル部門(百万円)	3,865	104.5
不動産部門(百万円)	703	97.3
合計(百万円)	101,892	94.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

政府の経済・金融政策による景気の回復が期待されますが、消費税率の引上げによる個人消費への影響など、先行き不透明な状況に推移すると思われま

す。食品流通業界におきましても、人口減少や少子高齢化、将来への不安感、円安基調による原材料価格への影響、雇用・所得環境の動向などから消費者の節約・低価格志向は続くものと思われま

す。また、ビジネスホテル業界におきましても、持続的な景気回復に伴う一般のビジネス利用客の拡大、訪日外国人の増加が期待されるなかで、ホテル間競争はますます激化するものと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かす中で、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいりま

す。また、食品の品質に対する消費者意識が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいりま

す。ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいりま

す。また、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいりま

(株式会社)の支配に関する基本方針)

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、株式市場における自由な取引を通じて決められるものであり、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様ご意思に基づいて判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株券等の大量買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の経営陣や株主が株券等の大量買付行為の内容等について検討しあるいは対象会社の経営陣が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

また、外部者である大量買付者が大量買付行為を行う場合に、株主の皆様が最善の選択を行うためには、大量買付者の属性、大量買付行為の目的、大量買付者の当社の事業や経営についての意向、既存株主との利益相反を回避する方法、従業員その他のステークホルダーに対する対応方針等の大量買付者の情報を把握した上で、大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があり、かかる情報が明らかにされないまま大量買付行為が強行される場合には、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益が著しく害される可能性があります。

当社は、このような当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さない大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

(2) 当社の企業価値の源泉及び基本方針の実現に資する特別な取組みの内容の概要

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益については株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記(1)の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の施策を実施しております。

この取組みは、下記に記載の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益については株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記(1)の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

当社の企業価値の源泉について

当社は、昭和12年に肥料・米・雑穀・小麦粉・飼料等の販売を目的に設立された株式会社湯浅商店を母体とし、食品流通事業として食文化、食生活の変遷とともに多様な商品を取り扱い、また、安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献していくことを経営の基本として事業展開をしてまいりました。

一方、安定した収益を確保するため、昭和42年に不動産の賃貸事業、昭和46年にビジネスホテル事業を開始し、これら3つの事業を中心に、企業価値を向上させてまいりました。

当社の企業価値の源泉は、食品流通事業においては、千葉県を中核とした首都圏での中堅・中小スーパーを中心とした販売網、きめ細かい対応を行う営業・物流網及び長年にわたって培われた多くの食品メーカー等との信用を背景とした食品(酒類・飲料を含みます。)、業務用食材、自社精米商品並びに小麦粉、油脂、砂糖等の原材料、加えて飼料、畜産物等の豊富な品揃えにあります。ビジネスホテル事業においては、東京都、神奈川県を中心に利便性の高い駅前的好立地に展開するビジネスホテル及び快適な客室を提供する運営ノウハウにあります。不動産賃貸事業においては、賃貸ビル等による安定収益にあります。

そしてこれらの企業価値の源泉の根幹には、長年にわたって築き上げてきたお取引先、お客様との堅い信頼関係や中長期的な人材育成により培われた従業員の優秀な業務遂行能力及び従業員一人ひとりがその能力を十分に発揮することのできる企業風土があります。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続して発展させていくことが、企業価値及び会社の利益については株主共同の利益の確保・向上につながるものと考えております。

企業価値向上のための取組み

当社は、企業価値の向上に向けた取組みとして、食品流通事業においては、消費者の生活圏にある中堅・中小食品スーパーを中心にドラッグストア、ホームセンター等への営業を展開するとともに、少子高齢化、人口減少等の構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応し、物流機能、情報機能、リテールサポート機能等の卸売機能の強化を図っております。また、食品の安全に対する関心が高まる中、お取引先とともに安心・安全な商品の供給を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献してまいります。

また、総合食品商社として、食品(酒類・飲料を含みます。)、低温食品、業務用商品、飼料畜産、米穀の部門構成の中で、お取引先が必要とする食品のすべての品揃えに応えるフルライン体制を強化するとともに、食品メーカーへ小麦粉、油脂、砂糖等の原材料を販売しそのメーカーの商品を販売する取組み、養豚養鶏の生産者に飼料を販売しその生産物を食肉加工メーカーに販売する取組み等に加え、米穀は自社工場による精米商品の製造を拡充するなど、食に関わる多様なお取引の中で、営業基盤の強化を図っております。

ビジネスホテル事業においては、設備の充実を継続的に行うとともに、接遇の向上を図る中で快適で魅力ある客室を提供しております。また、ビジネス客、観光客等の国内利用に加え、中国・韓国・台湾を中心とする海外からの旅行者の集客に努め、稼働率の維持、向上を図り収益を確保しております。

不動産賃貸事業においては、安定的な収益の確保に努めております。

当社は、これらの事業を3本の柱と位置付けて、食品流通事業を中心に、ビジネスホテル事業、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定した業績と健全な財務体質を築くことにより、当社の企業価値及び会社の利益については株主の皆様との共同の利益の確保・向上に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスの充実のための取組み

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実及び適時かつ適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

また、当社の事業内容は、お取引先から信頼を得ることが経営上の重要事項であります。

そのため、当社は、監査役会設置会社として、取締役が業務執行を直接担当することで、経営者がお取引先との関係をより身近に感じ、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

業務執行については、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回開催し、また、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。

経営チェック機能としては、監査役は4名中3名を社外監査役としており、透明性の高い公正な経営監視体制の確立に努めております。

なお、当社は、従来から取締役の解任について、会社法の原則（会社法第339条第1項、第341条）に従い、議決権の過半数を有する株主の皆様が株主総会に出席し、かつその議決権の過半数を有する株主の皆様が当社の現行の経営陣に反対された場合には、いつでもこれを交代させることが可能である、という普通決議によることとしております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容の概要

当社としては、大量買付行為が当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現に資するものであるか否か、株主の皆様適切にご判断いただき、当社株券等の大量買付行為に関する提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社取締役会は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、株主の皆様に対して代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成26年5月13日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の具体的内容（以下「本プラン」といいます。）を決定し、平成26年6月27日開催の当社第43回定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを更新いたしました。本プランの有効期間は平成29年3月期に関する定時株主総会終結の時までであります。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの遵守を求めるとともに、大量買付者が本プランを遵守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります。（なお、本プランの詳細につきましては、当社のホームページ（<http://www.yuasa-funashoku.com/>）で公表している平成26年5月13日付プレスリリース「当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）の更新に関するお知らせ」をご参照ください。）。

本プランに係る手続の設定

本プランは、大量買付者により大量買付行為が行われる場合に、大量買付者に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めています。

新株予約権無償割当て等の対応措置

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社普通株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが遵守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保または向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することとします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものとします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下とし、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役または執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものとします。

情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付者が出現した事実、大量買付者から情報を受領した事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施または不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示します。

- (4) 本プランの合理性（本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由）

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

買収防衛策に関する指針（経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」）の要件等を完全に充足していること

企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上を目的として更新されていること

株主意思を重視するものであること

独立性の高い社外者の判断の重視

合理的な客観的要件の設定

独立した地位にある第三者専門家の助言の取得

デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

4【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生した場合の対応、業績への影響を最小限にとどめるため最大限の努力をいたす所存です。また、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は、信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(3) 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県の同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

(6) 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。食肉業界においては、鳥インフルエンザ、豚流行性下痢の蔓延が懸念されております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場及びレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万が一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当期の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産は、前連結会計年度末に比べ、10億73百万円増加し495億55百万円となりました。

その内容は、流動資産の減少7億32百万円、固定資産の増加18億5百万円で、主な要因は現金及び預金の増加6億54百万円、受取手形及び売掛金の減少12億38百万円、投資有価証券の増加18億81百万円などによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、9億71百万円減少し225億2百万円となりました。

その内容は、流動負債の減少14億11百万円、固定負債の増加4億40百万円で、主な要因は支払手形及び買掛金の減少8億74百万円、未払法人税等の減少3億47百万円、繰延税金負債の増加4億75百万円などによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、20億44百万円増加し270億53百万円となりました。

主な要因は利益剰余金の増加7億72百万円、その他有価証券評価差額金の増加12億53百万円などによるものです。

(2) 経営成績の分析

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)	百万円	前期比 (%)
平成27年3月期	101,892	5.5	1,580	18.4	1,892	12.4	1,177	12.3
平成26年3月期	107,808	1.2	1,938	12.4	2,159	11.1	1,343	35.2

(売上高)

食品流通業界におきましては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や円安に伴う輸入原材料価格の上昇から商品価格の改定が行われるなど、企業間競争は一段と厳しい状況が続きました。また、ビジネスホテル業界におきましては、円安などから訪日外国人旅行者が増加するなか、近隣ホテルとの競争は厳しい状況が続きました。それらの結果グループ全体での売上高は1,018億92百万円(前期1,078億8百万円)となり59億15百万円(前期比5.5%減)減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、910億48百万円(前期966億82百万円)となり56億34百万円(前期比5.8%減)減少いたしました。

また、販売費及び一般管理費のうち倉庫諸掛等が増加し92億63百万円(前期91億87百万円)となり75百万円(前期比0.8%増)増加いたしました。

(営業利益)

営業利益は、15億80百万円(前期19億38百万円)となり3億57百万円(前期比18.4%減)減少いたしました。

(営業外収益・費用)

営業外収益は、持分法による投資利益の増加などにより、3億61百万円(前期2億78百万円)となり、83百万円(前期比29.9%増)増加いたしました。

営業外費用は、支払利息の減少などにより、49百万円(前期57百万円)となり、7百万円(前期比12.4%減)減少いたしました。

(経常利益)

経常利益は、18億92百万円(前期21億59百万円)となり、2億67百万円(前期比12.4%減)減少いたしました。

(特別利益・損失)

特別利益は、固定資産売却益の減少などにより、65百万円(前期1億3百万円)となり、38百万円(前期比37.0%減)減少いたしました。

特別損失は、固定資産処分損及び減損損失の増加などにより、1億41百万円(前期16百万円)となり、1億24百万円(前期比754.9%増)増加いたしました。

(当期純利益)

当期純利益は、11億77百万円(前期13億43百万円)となり、1億65百万円(前期比12.3%減)減少いたしました。

これらの結果、当期1株当たりの当期純利益は26円18銭(前期29円65銭)となりました。

なお、セグメント別の分析は、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、第一部〔企業情報〕 第2〔事業の状況〕 1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループによる当連結会計年度の設備投資は、総額5億83百万円実施いたしました。その主な内容は、管理部門の高瀬町土地取得費用58百万円、商事部門の営業車購入費用48百万円、精米工場の色彩選別機購入費用33百万円、ホテル部門の内装設備工事費用188百万円、フロントシステム更新費用64百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
東京支店 (東京都墨田区)	商事部門	営業事務所	0	3	-	1	4	15 [3]
草加物流センター (埼玉県草加市)	商事部門	物流倉庫	247	-	13 (4,932.37)	0	262	- [-]
千葉支店 (千葉県八街市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	193	15	5 (28,938.31)	4	219	46 [85]
旭支店 (千葉県旭市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	105	11	150 (9,918.00)	2	269	16 [9]
松戸支店 (千葉県流山市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	24	4	502 (8,535.29)	1	532	13 [23]
精米工場 (千葉県船橋市)	商事部門	精米工場	125	121	10 (8,440.97)	3	260	19 [4]
賃貸資産 (千葉縣市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	19	-	526 (3,160.70)	1	546	- [-]
パールプラザ (千葉県船橋市)	ホテル部門	アミューズメン ト施設飲食店	312	2	602 (4,223.59)	5	923	9 [11]
パールホテル両国 (東京都墨田区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	669	0	2,241 (1,425.66)	19	2,930	13 [27]
パールホテル茅場町 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	28	1	- (-)	14	44	9 [29]
パールホテル八重洲 (東京都中央区)	ホテル部門	ビジネスホテル 飲食店	197	-	472 (128.55)	40	709	8 [16]
西武百貨店ビル (千葉県船橋市)	不動産部門	賃貸不動産	393	-	354 (1,803.71)	-	747	- [-]
本社 (千葉県船橋市)	管理部門	統括業務設備他	478	8	51 (1,705.79)	84	622	30 [2]

(注) 1. 金額には、消費税等を含めておりません。

2. 東京支店の建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は8百万円であります。

3. 提出会社の千葉縣市川市に所有する土地、建物及び構築物は、連結子会社であるユアサフナシヨク・リカー(株)に賃貸しております。

4. パールホテル茅場町の土地、建物及び構築物は賃借によるもので、年間賃借料は2億16百万円であります。

5. パールホテル八重洲の土地、建物及び構築物は一部賃借によるもので、年間賃借料は87百万円であります。

6. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (平均臨時 雇用者数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ユアサフナシヨク・リカー(株)	本社倉庫 (千葉県市川市)	商事部門	物流倉庫 営業事務所	-	11	- (-)	3	15	12 [19]
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	本社精米工場 (東京都東村山市)	商事部門	精米工場 営業事務所	24	28	834 (4,587.46)	8	895	20 [5]
ホテルサンライト(株)	本社 (東京都新宿区新宿)	ホテル部門	ビジネスホテル飲食店	333	-	996 (904.10)	39	1,369	24 [62]

(注) 1. ユアサフナシヨク・リカー(株)の土地については、当社が賃貸しているものであります。

2. 平均臨時雇用者数〔外書〕は、月間158時間換算によるものです。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,500,000
計	98,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,977,231	48,977,231	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	48,977,231	48,977,231	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	544,000	48,977,231	-	5,599	106	5,576

(注) 上記は、資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	21	101	49	2	3,027	3,214	-
所有株式数(単元)	-	12,221	382	15,092	3,906	6	17,172	48,779	198,231
所有株式数の割合 (%)	-	25.05	0.78	30.94	8.01	0.01	35.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式4,010,023株は、「個人その他」に4,010単元及び「単元未満株式の状況」に23株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄に、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田2丁目2番1号	3,345	6.82
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	2,404	4.90
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,295	4.68
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	2,233	4.56
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2丁目1番2号	2,232	4.55
双日食料株式会社	東京都港区赤坂2丁目14番32号	2,111	4.31
HABC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHI P L P (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	1,480	3.02
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,455	2.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,185	2.41
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,158	2.36
計	-	19,901	40.63

(注) 1. 上記のほか、当社は自己株式4,010千株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,010,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,769,000	44,769	-
単元未満株式	普通株式 198,231	-	-
発行済株式総数	48,977,231	-	-
総株主の議決権	-	44,769	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 単元未満株式の普通株式には、自己株式23株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユアサ・フナシヨク株式会社	千葉県船橋市宮本四丁目18番6号	4,010,000	-	4,010,000	8.19
計	-	4,010,000	-	4,010,000	8.19

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,832	2,605,599
当期間における取得自己株式	616	240,240

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	790	276,500	-	-
保有自己株式数	4,010,023	-	4,010,639	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様が長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、配当決定機関は、株主総会です。

当事業年度の配当金につきましては、年間10円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会	449	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	229	214	242	295	359
最低(円)	165	178	179	201	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	272	295	314	341	359	358
最低(円)	257	269	286	304	326	325

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		上田 弘	昭和6年8月25日生	昭和31年4月 株式会社千葉銀行入行 昭和61年6月 同行取締役 昭和63年2月 同行常務取締役 平成元年6月 当社顧問 平成元年8月 当社専務取締役 平成3年8月 当社取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役会長(現)	(注)3	180
取締役社長 (代表取締役)		諸澤 隆芳	昭和22年4月28日生	昭和45年3月 株式会社湯浅商店入社 平成7年4月 当社横浜支店長 平成11年6月 当社食品本部長 平成12年6月 当社取締役 平成15年6月 当社常務取締役 平成19年5月 当社専務取締役 平成20年4月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	134
常務取締役	食品本部長、 米穀本部担当	小柳 一義	昭和28年8月10日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年4月 当社石岡支店長 平成17年4月 当社食品本部副本部長 平成17年7月 当社執行役員食品本部副本部長 平成19年5月 当社執行役員食品本部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	54
常務取締役	業務用商品本 部長、飼料畜 産本部担当	遠藤 順士	昭和30年7月2日生	昭和53年3月 当社入社 平成8年4月 当社木更津支店長 平成19年5月 当社執行役員横浜支店長 平成21年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	34
常務取締役	東京支店長	山田 共之	昭和33年5月2日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 当社旭支店長 平成19年5月 当社執行役員千葉支店長 平成23年6月 当社取締役 平成27年4月 当社常務取締役(現)	(注)3	32
取締役	管理本部長、 経営企画室長	黒坂 幸夫	昭和31年1月10日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年6月 当社経営企画室長兼経理部長 平成19年5月 当社執行役員管理本部副本部長 兼経理部長 平成24年6月 当社取締役(現)	(注)3	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ホテル事業本 部長	和泉 正則	昭和30年6月27日生	昭和53年10月 山野株式会社入社 昭和60年10月 同社両国ホテル支配人 平成元年10月 当社両国パールホテル支配人 平成17年7月 当社執行役員ホテル事業本部副 本部長 平成24年10月 当社執行役員ホテル事業本部長 兼ホテル事業部長 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	11
取締役	千葉支店長兼 低温食品本部 長	白鳥 剛	昭和36年8月10日生	昭和55年3月 当社入社 平成17年2月 当社菓子部長 平成22年4月 当社執行役員菓子部長 平成27年4月 当社執行役員千葉支店長兼低温 食品本部長 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	9
取締役		和氣 満美子	昭和42年9月14日生	平成12年10月 弁護士登録 平成15年4月 日本弁護士連合会弁護士業務改 革委員会幹事 平成17年4月 第二東京弁護士会弁護士業務委 員会副委員長 平成18年6月 はる総合法律事務所所属 平成22年4月 東京簡易裁判所民事調停委員 平成27年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
常勤監査役		吉富 聡	昭和26年12月28日生	昭和52年4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成15年4月 同行関連事業室長 平成16年2月 当社管理本部部長 平成18年11月 当社管理本部副本部長 平成20年4月 当社執行役員監査本部長 平成24年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	11
監査役		篠原 啓慶	昭和14年6月9日生	昭和49年2月 監査法人中央会計事務所入社 昭和53年2月 税理士事務所開設(現) 昭和62年7月 中央新光監査法人代表社員就任 平成10年6月 当社監査役(現) 平成13年4月 独立行政法人国立博物館(現 独立行政法人国立文化財機構) 監事 平成18年6月 株式会社熊谷組監査役	(注)4	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高橋 康雄	昭和31年2月15日生	昭和53年4月 株式会社千葉銀行入行 平成7年2月 同行うすい支店長 平成12年6月 同行営業統括副部長 平成18年6月 同行執行役員柏支店長 平成21年6月 同行常務執行役員船橋支店長 平成22年6月 株式会社総武取締役副社長 平成23年6月 同社取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現) 平成26年6月 ちばぎんジェーシーピーカード 株式会社代表取締役社長(現)	(注)4	-
監査役		石田 康明	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 株式会社千葉興業銀行入行 平成9年5月 同行神田支店長 平成12年7月 同行参事東京支店長 平成14年6月 同行執行役員第二エリア営業本 部長 平成16年6月 ちば興銀コンピュータソフト株 式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						507

- (注) 1. 取締役、和氣満美子氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役、篠原啓慶、高橋康雄、石田康明の3氏は、社外監査役であります。
 3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、継続的に企業価値を高めるため、経営の効率化、判断の迅速化をすすめるとともに、経営チェック機能の充実ならびに適時適切な情報開示を行い、経営の透明性を高めることを重要な課題と位置付けております。

企業統治の体制の状況等

イ．企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

企業統治の体制として、監査役設置会社の体制を採用しており、会社法に規定する「株主総会」「取締役会」「監査役会」を設置しております。

取締役会は、公正で透明性の高い経営を実現するために毎月1回開催し担当取締役より業務執行に関する報告を受け重要事項を審議しております。また、役付取締役で構成される常務会を原則毎月2回、役付取締役、各本部長で構成される本部長会議を毎週開催し、業務全般にわたる迅速な意思決定と情報の共有化を図っております。また、取締役を補佐するため執行役員を任命しております。

監査役会は、社外監査役3名を含む4名の監査役で構成されており、取締役の業務執行を牽制するとともに、内部監査部門等と連携を図り経営状態を監視しております。

当社は、これら体制により、適正な企業統治が確保されているものと考えております。

ロ．内部統制システムの整備の状況

内部統制報告制度導入に伴う内部統制構築の初期の目的が達成できたことから、内部監査部門と管理部門の連携を一層高め、内部統制システムの充実を図っております。

また、従来の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査部及び監査役が連携していましたが、現在の内部統制部門は、経営企画室を総括部署とし管理部門の各担当部、監査室及び監査役が連携して、業務の適正を確保する機能の点検、評価等を行い、必要に応じて会計監査人と意見交換を行っております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制として、役付取締役、各本部長を委員としたリスク管理委員会を原則年4回開催し、経営全般に係るリスクの認識、評価等を行うとともに、法令遵守のための体制整備を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査の組織として、監査室(3名)を設置しており、各部門、工場などの監査を定期的を実施し、チェック・指導する体制をとっております。

ロ．監査役監査の状況

監査役会は、社外監査役3名を含む4名で構成され、毎月取締役会に出席するとともに、取締役の業務執行の状況を監査し、定例及び随時の監査役会において意見交換を行っております。

社外監査役篠原啓慶氏は公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

会計監査の状況

会計監査人は、仰星監査法人を選任しており、監査業務を執行した公認会計士は山崎清孝と小川聡の2名、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名、公認会計士試験合格者等6名であります。

監査役会、会計監査人及び内部監査部門(監査室)とは、四半期ごとの打ち合わせ会に加え、必要の都度、相互の情報交換・意見交換を行うなど連携しており、監査の実効性は確保されております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役である和氣満美子氏は、弁護士としての知識と経験を当社の経営に活かしていただくため、社外取締役に選任しております。

社外監査役である篠原啓慶氏は、公認会計士として長年培われた企業会計に関する知識及び経験、会社経営に関する十分な見識を有しておられることから、経営に対して独立性を確保した立場から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。社外監査役である高橋康雄氏、石田康明氏は、金融機関での経験を活かして、経営に対して独立性を確保した外部の視点から監査機能を果たすことを目的として、社外監査役に選任しております。

社外監査役は取締役会、その他重要な会議に出席し、財務及び会計に関する知見あるいは企業経営者としての豊富な経験を生かし、取締役から独立した立場で意見を述べております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、経営に対して独立性を確保し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

また、監査役監査の実効性を高めるため常勤監査役を中心に社外監査役、会計監査人、内部監査部門（監査室）との連携を図っております。

なお、監査役との間に重要な取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	145	145	-	-	-	10
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	-	-	-	1
社外役員	9	9	-	-	-	3

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成20年6月27日開催の第37回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。

当社の役員報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額については、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役会の協議により決定しております。

ハ．役員ごとの連結報酬等の総額等

役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 76銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,626百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	2,077	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,593,992	1,649	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	314	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	296	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	150	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	550,860	112	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	99	企業間取引の強化
N K S J ホールディングス(株)	25,757	68	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	60	企業間取引の強化
イオン(株)	50,409.043	58	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	51	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	47	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	41	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	35	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	35	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	29	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	29	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,833	28	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	22	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	6,500	21	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	20	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	20	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	18	企業間取引の強化
丸大食品(株)	52,544.710	16	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	2,356	15	企業間取引の強化
出光興産(株)	5,600	11	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	11	企業間取引の強化
森永製菓(株)	34,383.445	7	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	113	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	127	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
昭和産業(株)	6,165,600	2,848	企業間取引の強化
(株)千葉銀行	2,593,992	2,287	企業間取引の強化
東洋水産(株)	86,061	364	企業間取引の強化
(株)千葉興業銀行	439,224	351	企業間取引の強化
(株)常陽銀行	292,000	180	企業間取引の強化
マルハニチロ(株)	101,549	172	企業間取引の強化
双日(株)	566,467	113	企業間取引の強化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	25,757	96	企業間取引の強化
日清食品ホールディングス(株)	13,000	76	企業間取引の強化
(株)エイジス	33,700	69	企業間取引の強化
イオン(株)	51,193.318	67	企業間取引の強化
フジッコ(株)	28,749	55	企業間取引の強化
ミヨシ油脂(株)	318,640	44	企業間取引の強化
石井食品(株)	214,674	44	企業間取引の強化
伊藤忠食品(株)	10,000	42	企業間取引の強化
キッコーマン(株)	10,530	40	企業間取引の強化
味の素(株)	13,866	36	企業間取引の強化
豊田通商(株)	11,169	35	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	2,356	34	企業間取引の強化
カゴメ(株)	16,932	31	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	61,833	30	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	6,500	24	企業間取引の強化
塩水港精糖(株)	84,000	22	企業間取引の強化
丸大食品(株)	55,059.347	22	企業間取引の強化
(株)ベルク	6,000	20	企業間取引の強化
伊藤忠商事(株)	15,383	20	企業間取引の強化
森永製菓(株)	36,896.194	15	企業間取引の強化
出光興産(株)	5,600	11	企業間取引の強化

(注) N K S Jホールディングス(株)は、平成26年9月1日付で損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)に社名変更いたしました。

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
イオン(株)	97,800	128	議決権行使の指示
(株)千葉銀行	200,000	176	議決権行使の指示

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二．保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社は、取締役の員数を20名以内とする旨、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応し、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	-	35	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,808	2 5,462
受取手形及び売掛金	13,360	12,121
商品及び製品	1,362	1,439
仕掛品	29	32
原材料及び貯蔵品	658	474
繰延税金資産	91	71
未収入金	3,022	3,005
その他	65	71
貸倒引当金	49	63
流動資産合計	23,347	22,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,461	13,430
減価償却累計額	9,083	9,146
建物及び構築物(純額)	2 4,377	2 4,283
機械装置及び運搬具	1,945	1,895
減価償却累計額	1,673	1,624
機械装置及び運搬具(純額)	272	271
土地	2 10,529	2 10,557
その他	1,512	1,589
減価償却累計額	1,132	1,132
その他(純額)	380	456
有形固定資産合計	15,559	15,569
無形固定資産		
ソフトウェア	83	116
その他	140	131
無形固定資産合計	224	247
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,256	1, 2 8,137
長期貸付金	397	371
繰延税金資産	87	29
差入保証金	2,557	2,515
その他	350	386
貸倒引当金	297	317
投資その他の資産合計	9,350	11,123
固定資産合計	25,134	26,939
資産合計	48,482	49,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 15,575	2 14,701
短期借入金	2 4,007	2 3,720
未払法人税等	561	214
賞与引当金	86	81
ポイント引当金	-	13
その他	2 1,547	2 1,634
流動負債合計	21,778	20,366
固定負債		
社債	5	-
長期借入金	2 258	2 216
繰延税金負債	48	524
退職給付に係る負債	617	532
役員退職慰労引当金	19	19
長期未払金	171	171
厚生年金基金解散損失引当金	-	28
その他	2 573	2 641
固定負債合計	1,695	2,135
負債合計	23,473	22,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	13,403	14,175
自己株式	862	865
株主資本合計	23,715	24,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	904	2,158
退職給付に係る調整累計額	6	35
その他の包括利益累計額合計	898	2,194
少数株主持分	394	372
純資産合計	25,008	27,053
負債純資産合計	48,482	49,555

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	107,808	101,892
売上原価	96,682	91,048
売上総利益	11,125	10,844
販売費及び一般管理費	19,187	19,263
営業利益	1,938	1,580
営業外収益		
受取利息	32	29
受取配当金	124	136
持分法による投資利益	-	77
負ののれん償却額	4	-
その他	117	118
営業外収益合計	278	361
営業外費用		
支払利息	48	40
その他	8	9
営業外費用合計	57	49
経常利益	2,159	1,892
特別利益		
投資有価証券売却益	18	52
固定資産売却益	285	212
特別利益合計	103	65
特別損失		
固定資産処分損	311	345
投資有価証券評価損	3	-
減損損失	41	451
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	-	28
早期割増退職金	-	16
特別損失合計	16	141
税金等調整前当期純利益	2,246	1,816
法人税、住民税及び事業税	831	647
法人税等調整額	63	11
法人税等合計	895	658
少数株主損益調整前当期純利益	1,351	1,157
少数株主利益又は少数株主損失()	7	19
当期純利益	1,343	1,177

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,351	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	1,253
退職給付に係る調整額	-	42
その他の包括利益合計	138	1,295
包括利益	1,389	2,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,381	2,473
少数株主に係る包括利益	7	19

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	12,427	625	22,977
当期変動額					
剰余金の配当			367		367
当期純利益			1,343		1,343
自己株式の取得				237	237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	975	237	738
当期末残高	5,599	5,576	13,403	862	23,715

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	866	-	866	387	24,232
当期変動額					
剰余金の配当					367
当期純利益					1,343
自己株式の取得					237
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	6	31	6	38
当期変動額合計	38	6	31	6	776
当期末残高	904	6	898	394	25,008

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,599	5,576	13,403	862	23,715
当期変動額					
剰余金の配当			404		404
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	772	2	770
当期末残高	5,599	5,576	14,175	865	24,486

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	904	6	898	394	25,008
当期変動額					
剰余金の配当					404
当期純利益					1,177
自己株式の取得					2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,253	42	1,295	21	1,274
当期変動額合計	1,253	42	1,295	21	2,044
当期末残高	2,158	35	2,194	372	27,053

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,246	1,816
減価償却費	572	551
減損損失	1	51
持分法による投資損益（は益）	3	75
負ののれん償却額	4	-
のれん償却額	8	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	653	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	608	22
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（は減少）	-	28
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	40	33
ポイント引当金の増減額（は減少）	-	13
受取利息及び受取配当金	156	165
支払利息	48	40
為替差損益（は益）	3	7
通貨スワップ評価損益（は益）	13	8
投資有価証券評価損益（は益）	3	-
投資有価証券売却損益（は益）	18	52
有形固定資産除売却損益（は益）	74	13
売上債権の増減額（は増加）	262	1,272
たな卸資産の増減額（は増加）	151	103
その他の資産の増減額（は増加）	530	20
仕入債務の増減額（は減少）	278	874
その他の負債の増減額（は減少）	143	78
未払消費税等の増減額（は減少）	47	89
その他	3	4
小計	2,669	2,870
利息及び配当金の受取額	158	165
利息の支払額	51	38
法人税等の支払額	568	1,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,208	1,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	136	131
定期預金の払戻による収入	136	131
有形固定資産の取得による支出	277	438
有形固定資産の売却による収入	143	28
有形固定資産の除却による支出	7	65
無形固定資産の取得による支出	8	2
投資有価証券の取得による支出	4	103
投資有価証券の売却による収入	199	123
貸付金の回収による収入	28	25
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	67	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	385	43
長期借入れによる収入	350	300
長期借入金の返済による支出	522	671
自己株式の取得による支出	237	2
社債の償還による支出	10	10
配当金の支払額	367	404
少数株主への配当金の支払額	1	1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	160	153
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,334	900
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	944	649
現金及び現金同等物の期首残高	3,748	4,692
現金及び現金同等物の期末残高	14,692	15,342

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な子会社の名称

ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテルサンライト(株)、ワイケイフーズ(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

日本畜産振興(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株)

非連結子会社3社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。

(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ですが、12月31日にて仮決算を行っております。また、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、太陽商事(株)の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 3～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(5) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。

3) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。

5) 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生の日翌連結会計年度から処理しております。

(7) のれんに関する事項

のれんは15年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前連結会計年度末に用いた割引率を当連結会計年度でも用いております。

この結果、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	226百万円	301百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
定期預金	90百万円	90百万円
建物及び構築物	556	524
土地	973	1,298
投資有価証券	2,056	2,754
合計	3,676	4,666

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	4,222百万円	3,911百万円
短期借入金	2,304	1,974
その他流動負債	5	5
長期借入金	258	216
その他固定負債	50	23
合計	6,841	6,131

(連結損益計算書関係)

1 このうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	2,189百万円	2,079百万円
運賃・保管料	1,514	1,636
物流手数料	966	999
租税公課	177	192
賞与引当金繰入額	87	83
退職給付費用	123	114
減価償却費	464	442

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	18百万円	- 百万円
土地	107	11
機械装置及び運搬具	0	0
その他	4	-
合計	85	12

前連結会計年度に建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	0	1
その他	3	0
処分関連費用	4	39
合計	11	45

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	土地	茨城県	1件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地1百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	件数
遊休資産	建物及び構築物・土地等	静岡県	1件
遊休資産	土地	茨城県	1件

減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。

遊休資産（静岡県）につきましては、売却が決定した為、当連結会計年度におきまして、帳簿価額から売却価額を差し引いた金額を減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物及び構築物32百万円、土地17百万円であります。

遊休資産（茨城県）につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

（連結包括利益計算書関係）

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	52百万円	1,828百万円
組替調整額	3	52
税効果調整前	56	1,775
税効果額	18	522
その他有価証券評価差額金	38	1,253
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	68
組替調整額	-	6
税効果調整前	-	61
税効果額	-	19
退職給付に係る調整額	-	42
その他の包括利益合計	38	1,295

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,984	1,017	-	4,001
合計	2,984	1,017	-	4,001

(注)自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく取得1,000千株及び単元未満株式の買取り17千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	367	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	404	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	-	-	48,977
合計	48,977	-	-	48,977
自己株式				
普通株式（注）	4,001	8	0	4,010
合計	4,001	8	0	4,010

（注）1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	404	9.00	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	449	利益剰余金	10.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,808百万円	5,462百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	115	120
現金及び現金同等物	4,692	5,342

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産の額	205百万円	263百万円
ファイナンス・リース取引に係る 債務の額	205	263

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

イ. 有形固定資産

ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等(建物及び構築物、その他)であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	171	137	33
機械装置及び運搬具	34	31	3
その他	80	71	8
合計	285	240	45

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	128	112	15
機械装置及び運搬具	-	-	-
その他	19	18	1
合計	148	131	17

(注) 取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	28	7
1年超	17	9
合計	45	17

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	34	28
減価償却費相当額	34	28

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	367	358
1年超	580	487
合計	947	845

3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	516	516
1年超	1,219	717
合計	1,735	1,234

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、また、銀行等金融機関からの借入により資金調達をおこなっております。デリバティブ取引は後述するリスクを回避するため利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに債権限度額を設定し、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であります。当該株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引企業との業務等に関連する株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、飼料の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、デリバティブ取引を利用していません。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達や設備投資資金であります。

デリバティブ取引の管理体制としましては、社内規定に基づき経営会議等の承認を受けて行っており、取引実績については逐次、代表取締役、担当役員、担当部長等に報告しております。なお、信用リスクについては、当グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	4,808	4,808	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,360	13,360	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	5,521	5,521	-
(4) 未収入金	3,022	3,022	-
資産計	26,712	26,712	-
(1) 支払手形及び 買掛金	15,575	15,575	-
(2) 短期借入金(1)	3,402	3,402	-
負債計	18,978	18,978	-
デリバティブ取引(2)	(1)	(1)	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,462	5,462	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,121	12,121	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券	7,461	7,461	-
(4) 未収入金	3,005	3,005	-
資産計	28,050	28,050	-
(1) 支払手形及び 買掛金	14,701	14,701	-
(2) 短期借入金(1)	3,445	3,445	-
負債計	18,147	18,147	-
デリバティブ取引(2)	6	6	-

(1) 1年内返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。投資信託及び債権については、取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度(百万円) (平成26年3月31日)	当連結会計年度(百万円) (平成27年3月31日)
非上場株式(1)	734	676
差入保証金(2)	2,557	2,515

(1) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(2) これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上記時価の表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,773	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,360	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	50	-	-
(4) 未収入金	3,022	-	-	-
合計	21,156	50	-	-

(注) 差入保証金2,557百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	5,430	-	-	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,121	-	-	-
(3) 有価証券及び 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	100	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	-	50	-	-
(4) 未収入金	3,005	-	-	-
合計	20,557	50	100	-

(注) 差入保証金2,515百万円は、償還予定額を見込めないため上記の表に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,402	-	-	-	-	-
社債	10	5	-	-	-	-
長期借入金	604	174	79	3	0	-
リース債務	141	105	73	48	17	5
合計	4,159	285	153	52	18	5

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,445	-	-	-	-	-
社債	5	-	-	-	-	-
長期借入金	274	179	36	0	-	-
リース債務	165	120	96	67	27	12
合計	3,890	299	132	68	27	12

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	4,996	3,453	1,542
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	72	63	9	
	小計	5,068	3,516	1,551
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	453	605	152
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	453	605	152
	合計	5,521	4,121	1,399

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額508百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	198	18	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	198	18	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1) 株式	6,802	3,534	3,268
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他		75	60	15
	小計	6,878	3,595	3,283
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1) 株式	482	590	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	100	100	-
	その他	-	-	-
(3) その他				
		-	-	-
	小計	582	690	107
合計		7,461	4,285	3,175

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額375百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	123	52	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他			
	-	-	-
合計	123	52	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	105	67		
	米ドル	(9)	(6)	14	5
	買建				
	コール	49	32		
	米ドル	(2)	(1)	5	3
合計		-	-	-	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(金利関連)

該当するものではありません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成27年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引				
	売建				
	プット	67	30		
	米ドル	(6)	(3)	7	0
	買建				
	コール	32	14		
	米ドル	(1)	(0)	8	7
合計		-	-	-	6

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）等に参加しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	866百万円	823百万円
勤務費用	34	35
利息費用	8	8
数理計算上の差異の発生額	0	0
退職給付の支払額	85	38
退職給付債務の期末残高	823	829

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	304百万円	296百万円
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の発生額	8	69
年金資産の期末残高	296	365

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	91百万円	90百万円
退職給付費用	15	11
退職給付の支払額	16	33
退職給付に係る負債の期末残高	90	69

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付債務に係る負債及び退職給付債務に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	823百万円	829百万円
年金資産	296	365
	527	463
非積立型制度の退職給付債務	90	69
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	617	532
退職給付に係る負債	617	532
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	617	532

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	50百万円	47百万円
利息費用	8	8
期待運用収益	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	2	6
過去勤務費用の費用処理額	-	0
確定給付制度に係る退職給付費用	56	49

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-百万円	61百万円
合計	-	61

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	9百万円	52百万円
合計	9	52

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	82%	84%
その他	18	16
合計	100	100

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が100%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1%	1%
長期期待運用収益率	0%	0%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度69百万円、当連結会計年度68百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	18,067百万円	20,118百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	17,582百万円	20,874百万円
差引額	484百万円	756百万円

(注)前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 6.52% (自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当連結会計年度 6.38% (自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度-百万円、当連結会計年度2,137百万円)、剰余金(前連結会計年度484百万円、当連結会計年度897百万円)、別途積立金(前連結会計年度-百万円、当連結会計年度484百万円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループでは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度15百万円、当連結会計年度15百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 105百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 105百万円
退職給付に係る負債 367百万円	退職給付に係る負債 308百万円
役員退職慰労金未払額 66百万円	役員退職慰労金未払額 60百万円
未実現利益の消去に係る繰延税金資産 849百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産 849百万円
減損損失 131百万円	減損損失 68百万円
その他 294百万円	その他 292百万円
繰延税金資産小計 1,815百万円	繰延税金資産小計 1,686百万円
評価性引当額 319百万円	評価性引当額 263百万円
繰延税金資産合計 1,495百万円	繰延税金資産合計 1,422百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 189百万円	固定資産圧縮積立金 173百万円
退職給付信託設定益 88百万円	退職給付信託設定益 80百万円
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債 593百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債 575百万円
その他有価証券評価差額金 495百万円	その他有価証券評価差額金 1,017百万円
繰延税金負債合計 1,366百万円	繰延税金負債合計 1,846百万円
繰延税金資産の純額 129百万円	繰延税金資産(負債)の純額 423百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 91百万円	流動資産 - 繰延税金資産 71百万円
固定資産 - 繰延税金資産 87百万円	固定資産 - 繰延税金資産 29百万円
固定負債 - 繰延税金負債 48百万円	固定負債 - 繰延税金負債 524百万円

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">37.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率の変更による影響</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.8%</td> </tr> </table> <p>3. (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.7%から35.4%に変更されております。 なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	法定実効税率 (調整)	37.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%	住民税均等割額	1.1%	評価性引当額の増減	0.2%	法定実効税率の変更による影響	0.5%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p> <p>3. (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。 この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は73百万円増加し、法人税等調整額(借方)が32百万円、その他有価証券評価差額金が104百万円及び退職給付に係る調整累計額が1百万円増加しております。</p>
法定実効税率 (調整)	37.7%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0%																
住民税均等割額	1.1%																
評価性引当額の増減	0.2%																
法定実効税率の変更による影響	0.5%																
その他	0.8%																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8%																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、賃貸借契約に基づき使用するホテル等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。また、一部の建物について、解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する建物の除去時期が明確でなく、将来解体する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積る事ができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は569百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は538百万円（主な賃貸収入は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

これらの賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	3,276百万円	2,936百万円
期中増減額	339	223
期末残高	2,936	3,160
期末時価	6,902	7,137

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は賃貸等不動産から営業用不動産への用途変更(246百万円)及び不動産売却(55百万円)、当連結会計年度の主な増加は営業用不動産から賃貸等不動産への用途変更(166百万円)及び不動産の新規取得(58百万円)であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、当該変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	103,385	3,700	722	107,808	-	107,808
セグメント間の内部売上 高又は振替額	36	0	56	93	93	-
計	103,421	3,701	779	107,902	93	107,808
セグメント利益	1,452	589	641	2,683	745	1,938
セグメント資産	25,522	8,478	2,926	36,927	11,554	48,482
その他の項目						
減価償却費	215	230	51	497	74	572
減損損失	-	-	-	-	1	1
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	150	146	2	299	15	315

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 745百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 743百万円、その他7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,554百万円は、債権の相殺消去 1,513百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,068百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 減損損失の調整額1百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,323	3,865	703	101,892	-	101,892
セグメント間の内部売上 高又は振替額	35	0	52	88	88	-
計	97,359	3,866	755	101,981	88	101,892
セグメント利益	1,044	623	599	2,267	686	1,580
セグメント資産	23,841	8,430	3,059	35,331	14,223	49,555
その他の項目						
減価償却費	197	249	46	494	57	551
減損損失	-	-	-	-	51	51
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	122	366	28	517	65	583

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 686百万円には、のれんの償却 8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 687百万円、その他9百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額14,223万円は、債権の相殺消去 1,049百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,273百万円が含まれております。全社資産は、主に現金及び預金や投資有価証券であります。
 - (3) 減価償却費の調整額57百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 減損損失の調整額51百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に対するものであります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額65百万円は、各報告セグメントに配分していないものであります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1	1

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	51	51

（注）「全社・消去」の金額は、全社資産に対するものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	93	-	-	93

なお、平成22年4月1日前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	4	-	-	-	4
当期末残高	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	商事部門	ホテル部門	不動産部門	全社・消去	合計
当期償却額	-	8	-	-	8
当期末残高	-	84	-	-	84

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	547.29円	1株当たり純資産額	593.33円
1株当たり当期純利益金額	29.65円	1株当たり当期純利益金額	26.18円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,343	1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,343	1,177
期中平均株式数(千株)	45,305	44,972

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京太陽(株)	第3回無担保社債 (期限前償還条付)	平成年月日 22.8.31	15 (10)	5 (5)	注2	なし	平成年月日 27.8.31
合計	-	-	15 (10)	5 (5)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債の利率は、(株)三菱東京UFJ銀行が呈示する「短期プライムレート - 1.00%」と「6ヶ月TIBOR + 0.1%」のいずれか高い方の金利が適用されます。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,402	3,445	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	604	274	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	141	165	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	258	216	1.2	平成28~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	251	323	-	平成28~35年
合計	4,658	4,425	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179	36	0	-
リース債務	120	96	67	27

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	25,395	50,950	78,219	101,892
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	480	956	1,426	1,816
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	295	643	926	1,177
1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	6.57	14.30	20.60	26.18

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	6.57	7.73	6.30	5.58

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,939	1 4,868
受取手形	393	377
売掛金	3 11,277	3 10,263
商品及び製品	956	1,049
仕掛品	24	26
原材料及び貯蔵品	371	244
前払費用	3 31	35
未収入金	3 2,946	3 2,915
短期貸付金	3 1,231	3 967
繰延税金資産	72	50
その他の流動資産	0	4
貸倒引当金	22	34
流動資産合計	21,224	20,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,954	1 3,781
構築物	89	84
機械及び装置	110	113
車両運搬具	78	85
什器備品	287	255
土地	1 8,977	1 9,006
建設仮勘定	1	7
有形固定資産合計	13,499	13,333
無形固定資産		
ソフトウェア	63	96
その他の無形固定資産	40	40
無形固定資産合計	104	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1 6,003	1 7,802
関係会社株式	2,037	2,037
投資損失引当金	250	343
長期貸付金	397	371
差入保証金	1,744	1,750
退職給与引当保険掛金	51	60
破産更生債権等	65	115
その他の投資	200	165
貸倒引当金	297	306
投資その他の資産合計	9,953	11,653
固定資産合計	23,557	25,123
資産合計	44,781	45,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,425	1,395
買掛金	13,701	13,032
短期借入金	1,850	1,850
1年内返済予定の長期借入金	586	270
未払金	797	852
未払法人税等	506	151
未払費用	64	63
預り保証金	319	322
預り金	344	145
賞与引当金	67	64
ポイント引当金	-	13
その他の流動負債	126	145
流動負債合計	18,789	17,306
固定負債		
長期借入金	1,245	1,208
長期預り保証金	291	287
退職給付引当金	517	516
長期未払金	171	171
リース債務	185	216
繰延税金負債	190	730
固定負債合計	1,601	2,130
負債合計	20,391	19,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	251	260
別途積立金	9,648	11,148
繰越利益剰余金	2,410	1,721
利益剰余金合計	13,175	13,996
自己株式	862	865
株主資本合計	23,488	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	901	2,148
評価・換算差額等合計	901	2,148
純資産合計	24,390	26,455
負債純資産合計	44,781	45,892

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4 90,889	4 86,536
売上原価	4 81,597	4 77,370
売上総利益	9,292	9,166
販売費及び一般管理費	1, 4 7,544	1, 4 7,674
営業利益	1,748	1,491
営業外収益	4 370	4 473
営業外費用	4 36	4 28
経常利益	2,081	1,936
特別利益		
投資有価証券売却益	18	52
固定資産売却益	2 85	2 11
特別利益合計	103	64
特別損失		
固定資産処分損	3 11	3 32
投資損失引当金繰入額	66	93
減損損失	1	51
特別損失合計	78	177
税引前当期純利益	2,106	1,824
法人税、住民税及び事業税	769	558
法人税等調整額	34	40
法人税等合計	803	598
当期純利益	1,303	1,225

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	254	9,148	1,972	12,240
当期変動額									
剰余金の配当								367	367
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-
別途積立金の積立							500	500	-
当期純利益								1,303	1,303
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	500	438	935
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	251	9,648	2,410	13,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	625	22,790	868	868	23,659
当期変動額					
剰余金の配当		367			367
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,303			1,303
自己株式の取得	237	237			237
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			33	33	33
当期変動額合計	237	697	33	33	731
当期末残高	862	23,488	901	901	24,390

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	5,599	5,576	0	5,576	866	251	9,648	2,410	13,175
当期変動額									
剰余金の配当								404	404
固定資産圧縮積立 金の取崩						3		3	-
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加						12		12	-
別途積立金の積立							1,500	1,500	-
当期純利益								1,225	1,225
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	9	1,500	689	820
当期末残高	5,599	5,576	0	5,576	866	260	11,148	1,721	13,996

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	862	23,488	901	901	24,390
当期変動額					
剰余金の配当		404			404
固定資産圧縮積立 金の取崩		-			-
税率変更に伴う固 定資産圧縮積立金 の増加		-			-
別途積立金の積立		-			-
当期純利益		1,225			1,225
自己株式の取得	2	2			2
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			1,246	1,246	1,246
当期変動額合計	2	818	1,246	1,246	2,064
当期末残高	865	24,306	2,148	2,148	26,455

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

月別移動平均法による原価法によっております。

原材料・仕掛品

月別移動平均法による原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づいて簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産

定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に充てるため、当社所定の計算方法による支払見込み相当額を計上しております。

(4) ポイント引当金

将来のポイント使用に備えるため、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき、計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜処理によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度の期首より適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法は従来と同様の期間定額基準としております。割引率の決定方法については、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。ただし、割引率の変動が退職給付債務に重要な影響を及ぼさないため、前事業年度末に用いた割引率を当事業年度でも用いております。

この結果、当財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 以下の資産が担保に供されております。

前事業年度(平成26年3月31日)

担保提供資産

定期預金	10百万円
建物	528百万円
土地	931百万円
投資有価証券	1,613百万円
合計	3,083百万円

担保対象負債

買掛金	3,166百万円
支払手形	149百万円
短期借入金	1,550百万円
一年以内返済予定の長期借入金	586百万円
預り保証金	5百万円
長期借入金	245百万円
長期預り保証金	28百万円
合計	5,730百万円

また、上記建物のうち21百万円及び土地382百万円は、ユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券434百万円をユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

担保提供資産

定期預金	10百万円
建物	497百万円
土地	931百万円
投資有価証券	2,141百万円
合計	3,580百万円

担保対象負債

買掛金	3,062百万円
支払手形	159百万円
短期借入金	1,550百万円
一年以内返済予定の長期借入金	270百万円
預り保証金	5百万円
長期借入金	208百万円
長期預り保証金	23百万円
合計	5,278百万円

また、上記建物のうち19百万円及び土地382百万円は、ユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

なお、上記の他に、投資有価証券600百万円をユアサフナシヨク・リカー株式会社の取引保証のため担保に供しております。

2 (偶発債務)

銀行借入れに対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	354百万円	431百万円
(株)ニュー・ノザワ・フーズ	450	395
太陽商事(株)	390	390
合計	1,194	1,216

商品売買取引に対する保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
ユアサフナシヨク・リカー(株)	894百万円	625百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,493百万円	1,176百万円
短期金銭債務	375	178

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当	1,601百万円	1,530百万円
運賃・保管料	1,198	1,332
租税公課	139	155
賞与引当金繰入額	65	62
退職給付費用	108	103
減価償却費	388	373
物流手数料	924	959
おおよその割合		
販売費	62%	63%
一般管理費	38 "	37 "

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	18百万円	-百万円
構築物	0	-
機械及び装置	0	-
車両運搬具	0	0
土地	107	11
その他	4	-
合計	85	11

前事業年度に建物と土地等が一体となった固定資産を売却した際、土地部分については売却益、建物部分については売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3百万円	3百万円
構築物	-	0
機械及び装置	0	-
車輛運搬具	0	0
什器備品	3	0
処分関連費用	4	27
合計	11	32

4 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	5,577百万円	5,111百万円
仕入高等	1,834	1,892
営業取引以外の取引高	179	254

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,012百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,012百万円、関連会社株式25百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金未払額</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	334百万円	役員退職慰労金未払額	60百万円	未払事業税	35百万円	減損損失	131百万円	その他	240百万円	繰延税金資産小計	906百万円	評価性引当額	303百万円	繰延税金資産合計	602百万円	固定資産圧縮積立金	137百万円	退職給付信託設定益	88百万円	その他有価証券評価差額金	494百万円	繰延税金負債合計	720百万円	繰延税金資産(負債)の純額	117百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">303百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金未払額</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">784百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">123百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	102百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	303百万円	役員退職慰労金未払額	55百万円	未払事業税	16百万円	減損損失	68百万円	その他	238百万円	繰延税金資産小計	784百万円	評価性引当額	245百万円	繰延税金資産合計	539百万円	固定資産圧縮積立金	123百万円	退職給付信託設定益	80百万円	その他有価証券評価差額金	1,015百万円	繰延税金負債合計	1,219百万円	繰延税金資産(負債)の純額	680百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	103百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	334百万円																																																								
役員退職慰労金未払額	60百万円																																																								
未払事業税	35百万円																																																								
減損損失	131百万円																																																								
その他	240百万円																																																								
繰延税金資産小計	906百万円																																																								
評価性引当額	303百万円																																																								
繰延税金資産合計	602百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	137百万円																																																								
退職給付信託設定益	88百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	494百万円																																																								
繰延税金負債合計	720百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	117百万円																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	102百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	303百万円																																																								
役員退職慰労金未払額	55百万円																																																								
未払事業税	16百万円																																																								
減損損失	68百万円																																																								
その他	238百万円																																																								
繰延税金資産小計	784百万円																																																								
評価性引当額	245百万円																																																								
繰延税金資産合計	539百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	123百万円																																																								
退職給付信託設定益	80百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,015百万円																																																								
繰延税金負債合計	1,219百万円																																																								
繰延税金資産(負債)の純額	680百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">35.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税率等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	35.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	5.3%	住民税均等割額	1.2%	税率変更による影響	1.7%	評価性引当額	1.8%	その他	1.1%	税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.8%																																						
法定実効税率	35.4%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																								
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	5.3%																																																								
住民税均等割額	1.2%																																																								
税率変更による影響	1.7%																																																								
評価性引当額	1.8%																																																								
その他	1.1%																																																								
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	32.8%																																																								

前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<p>3.(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.4%に変更されております。</p> <p>なお、当該変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>3.(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)</p> <p>「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は72百万円増加し、法人税等調整額(借方)が31百万円、その他有価証券評価差額金が104百万円増加しております。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	3,954	136	38 (32)	271	3,781	6,824
構築物	89	11	0 (0)	16	84	699
機械及び装置	110	34	-	31	113	1,253
車両運搬具	78	44	2	35	85	84
什器備品	287	54	0 (0)	85	255	881
土地	8,977	58	29 (18)	-	9,006	-
建設仮勘定	1	5	-	-	7	-
有形固定資産計	13,499	346	72 (51)	440	13,333	9,742
無形固定資産						
ソフトウェア	63	58	-	25	96	-
その他	40	-	- (0)	0	40	-
無形固定資産計	104	58	- (0)	25	136	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	太田ホテル空調工事	37
土地	増加額(百万円)	高瀬町土地	58
ソフトウェア	増加額(百万円)	ホテルフロントシステム	55

2. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	319	84	0	1 62	340
投資損失引当金	250	93	-	-	343
賞与引当金	67	64	67	-	64
ポイント引当金	-	13	-	-	13

(注) 1 回収による取崩額41百万円及び洗替による戻入額21百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	3月末日現在の1単元(1,000株)以上所有株主に、パールホテルチェーン店及び当社直営レストランの20%割引優待券贈呈(1,000株以上10枚、5,000株以上20枚、10,000株以上30枚)

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月12日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 山崎 清孝 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ユアサ・フナシヨク株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ユアサ・フナシヨク株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 清孝 印

業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユアサ・フナシヨク株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユアサ・フナシヨク株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。